

Market Watching

発表日: 2018年10月22日(月)

新興国中銀は利上げできるか(マーケットウィークリー)

～米金利水準は一段と上昇し、潜在的な流出圧力は高まっている～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
10月15日(月)	米国: 小売売上高(9月)・全体 ・除自動車	+0.1%	+0.7%	+0.1%	前月比
		▲0.1%	+0.4%	+0.3%	前月比
10月16日(火)	中国: 消費者物価指数(9月)	+2.5%	+2.5%	+2.3%	前年比
	米国: 鉱工業生産指数(9月)	+0.3%	+0.2%	+0.4%	前月比
10月17日(水)	英国: 消費者物価指数(9月)	+2.4%	+2.5%	+2.7%	前年比
	米国: 住宅着工件数(9月)	120.1	121.5	128.2	万件
	米国: FOMC議事録				
10月18日(木)	日本: 貿易統計(9月)・輸出	▲1.2%	+2.2%	+6.6%	前年比
	・輸入	+7.0%	+13.7%	+15.3%	前年比
	・貿易収支	+1,396	▲451	▲4,384	億円
	米国: フィテッドフィア連銀製造業景況感指数(10月)	+22.2	+21.0	+22.9	ポイント
10月19日(金)	日本: 全国消費者物価指数(9月)・総合	+1.2%	+1.3%	+1.3%	前年比
	・除生鮮食品	+1.0%	+1.0%	+0.9%	前年比
	中国: 実質GDP(7~9月期)	+6.5%	+6.6%	+6.7%	前年比
	中国: 鉱工業生産(9月)	+5.8%	+6.0%	+6.1%	前年比
	中国: 小売売上高(9月)	+9.2%	+9.0%	+9.0%	前年比
	中国: 固定資産投資(9月)	+5.4%	+5.4%	+5.3%	年初来前年比
	米国: 中古住宅販売件数(9月)	515	532	534	万件
10月20日(土)	—				
10月21日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注日度は筆者。



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	3.192	+3.1	+11.3	+137.3	2.842	2.708	2.483
日本	0.145	+0.0	+2.5	+8.0	0.134	0.103	0.071
ドイツ	0.460	▲3.8	▲2.7	+6.5	0.495	0.412	0.496
豪州	2.682	▲6.8	▲3.0	▲8.1	2.705	2.640	2.715
株価							
NYダウ	25444.34	+0.4	▲3.6	+9.8	26171	25746	25145
日経平均	22532.08	▲0.7	▲4.8	+5.1	23471	22839	22464
ユーロSTOXX50	3210.82	+0.5	▲4.7	▲10.9	3335	3397	3425
上海総合	2550.47	▲2.2	▲6.6	▲24.3	2711	2749	3014
為替相場							
ドル/円	112.53	+0.3	+0.2	▲0.0	112.84	111.84	109.79
ユーロ/円	129.57	▲0.1	▲1.1	▲2.9	130.85	129.79	130.69
豪ドル/円	80.11	+0.3	▲1.8	▲9.6	80.86	81.30	82.65
ユーロ/ドル	1.1514	▲0.4	▲1.4	▲2.9	1.160	1.161	1.191
商品市況							
WTI	69.12	▲3.1	▲2.8	+34.8	72.17	69.85	67.43
金	1228.7	+0.9	+2.1	▲4.5	1204	1209	1275

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (10/15~10/19) の金融市場は、米中貿易摩擦の再燃懸念などを背景にリスクオフの動きが強まった前週からは落ち着いたものの、株価は総じて前週末比横ばい程度にとどまるなど、回復への動きはあまり見られなかった。

市場が注目した米国の為替報告書では、中国の為替操作国認定は見送られ、市場の安心感を誘う結果となった。しかし、①FOMC議事録が公表され、多くのメンバーが一時的に中立水準以上に金利を引き上げる必要性があると考えていることが明らかになり、米金利に上昇圧力が強まったこと、②米サウジ間の政治問題、③イタリアが提出した来年度予算に対し、EUは財政規律違反を指摘したこと、④7~9月期の中国経済成長率が鈍化したことが明らかとなり、改めて中国経済に対する不安感が強まったこと——などが足かせ要因となり、持ち直しへの動きは限定的なものとなった。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
10月22日(月)	—				
10月23日(火)	インドネシア：金融政策委員会	★★	5.75%	5.75%	7日物リバースポ金利
10月24日(水)	ユーロ：PMI製造業景気指数(10月)	★★	53.0	53.2	レボ金利 翌日物貸出金利 万件
	スウェーデン：金融政策決定会合		▲0.50%	▲0.50%	
	カナダ：金融政策決定会合	★★	1.75%	1.50%	
	米国：新築住宅販売件数(10月)	★	62.8	62.9	
	米国：ペーパージュブック	★★★			
10月25日(木)	ドイツ：ifo景気動向指数(10月)	★	103.1	103.7	中銀預金金利 1週間物レボ金利
	ルウェー：金融政策決定会合		0.75%	0.75%	
	トルコ：金融政策委員会	★★	24.00%	24.00%	
	ユーロ：ECB理事会・ECB主要政策金利		0.00%	0.00%	
	・ECB預金ファシリテイ金利		▲0.40%	▲0.40%	
	・トナキ総裁記者会見	★★★			
10月26日(金)	米国：耐久財受注(10月)・全体	★	▲0.8%	+4.4%	前月比
	・非国防資本財(除航空機)	★★	+0.5%	▲0.9%	前月比
	日本：東京地区消費者物価指数(10月)・総合		+1.5%	+1.3%	前年比
10月26日(金)	・除生鮮食品	★	+1.0%	+1.0%	前年比
	ロシア：金融政策決定会合	★★	7.50%	7.50%	中銀主要金利
	米国：実質GDP速報値(7-9月期)	★★★	+3.2%	+4.2%	前期比年率
	10月27日(土)	—			
10月28日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種バンダー調査に基づく。注目度は筆者。

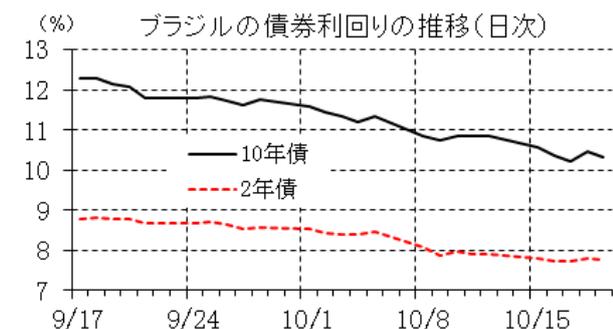
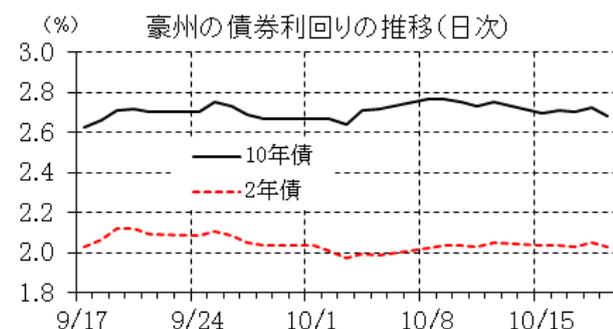
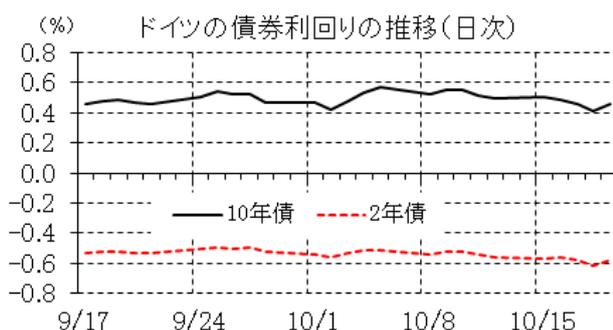
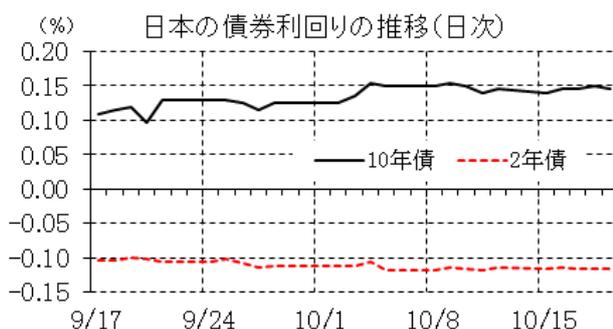
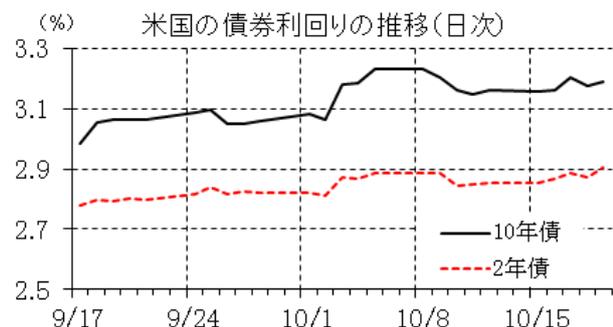
その他の注目イベント・材料

発表日	イベント	注目度	備考
10月22日(月)	—		
10月23日(火)	英国：カーニーBOE総裁講演	★★	
10月24日(水)	日本：臨時国会召集		
10月25日(木)	米国：クラリダFRB副議長講演	★	
10月26日(金)	米中首脳会談(北京)	★	
	ECB予測専門家調査		
	S&Pがイタリア国債の格付け判断	★	
10月27日(土)	—		
10月28日(日)	ブラジル：大統領選挙(決選投票)	★	

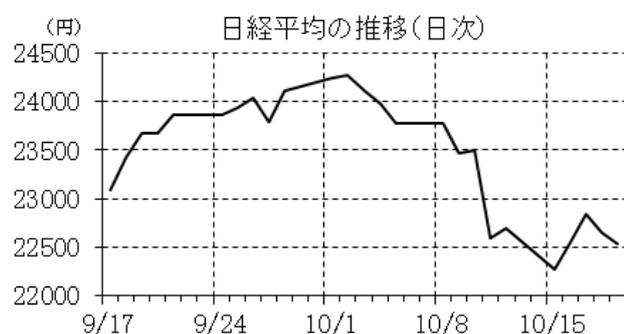
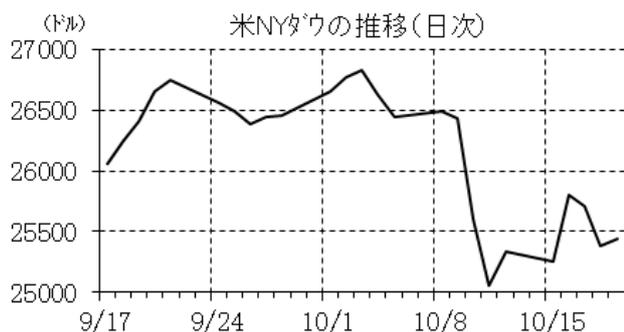
(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

今週は、米金利の上昇傾向が続いていくことに対する警戒が高まっているなかで、FRBが発表するペーパージュブック(地区連銀報告)のほか、インドネシアやトルコ、ロシアといった新興国の金融政策決定会合にも注目が集まる。米金利の上昇によって相対的にリスクの高い新興国からの資金流出圧力が高まる形となっているが、このところの米金利の一段の上昇によって、そうした圧力はさらに高まっていると判断される。通貨安を回避するには自国金利の引き上げが手っ取り早いですが、利上げは景気にマイナスの影響を及ぼすため、政治的には避けたい手段となる。はたして理に適った政策がとられるかどうか注目される。

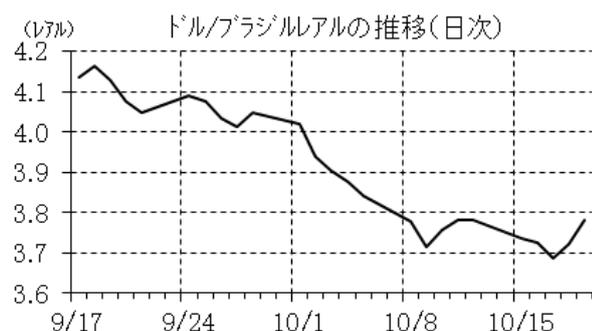
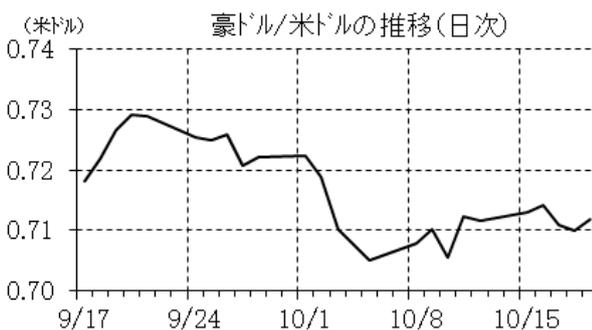
【債券利回り】



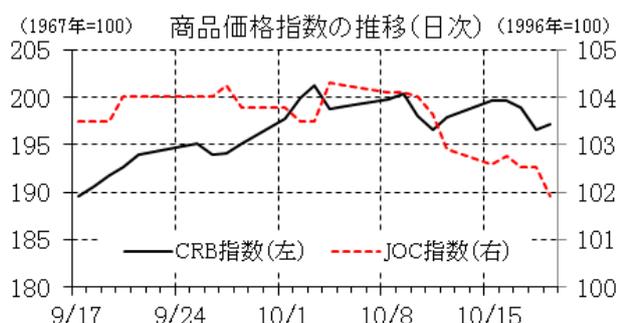
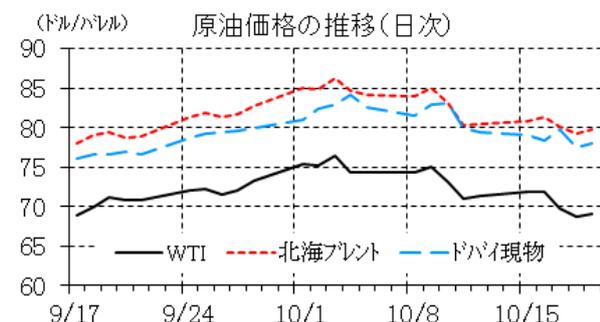
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

